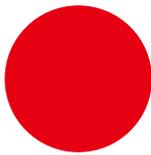




みんな
で
考える日本
の歴史 



アクティブラーニングで学ぼう

はじめに

みなさんは「国史」という言葉をあまり聞いたことがないと思います。それはそうです。今の日本では普通「日本史」や「社会」と呼ばれています。でも、そういう言い方をするのは世界でも日本だけなんです。他の国、たとえばアメリカや中国でも「国史」と言うんです。よく考えてみたら当たり前ですよ。みなさん、日本の言葉を習う授業を何と言いますか？「国語」じゃないですか？「日本語」とは言いませんよね。歴史だけ「日本史」と言うんです。不思議ですね。

この教科書は「国史」という名前にしました。なぜかというと、皆さんに日本のことを考えてほしいと思ったからです。皆さんが住んでいる日本という国がいつ誕生して、どんな人が何をしてくれて、今のみなさんの暮らしがあるのかを知って、みんなで話してみしてほしいんです。年号を覚える必要ありません。名前を暗記する必要ありません。これから歴史を学ぶときの姿勢は常に「法と証拠」に基づいて考えてください。

話を聞いて、皆さんが思ったことを言ってください。楽しい授業になることを祈っています。

4	支那事変から第二次世界大戦、終戦まで。
5	タイムライン
6	日韓併合
8	支那事変 盧溝橋事件
9	支那事変 南京陥落
10	戦争と女性
12	大東亜戦争 背景
14	大東亜戦争 真珠湾攻撃
15	大東亜戦争 ミッドウェー海戦
16	大東亜戦争 原子爆弾投下
18	大東亜戦争 敗戦
20	終戦の詔書
22	ポツダム宣言
24	GHQ 連合国軍最高司令官総司令部
26	プレスコード
28	日本国憲法
30	極東国際軍事裁判
32	それからの日本
34	今の日本とこれから

支那事変から 第二次世界大戦、終戦まで。

1945年、日本は戦争に負けました。しかし、それから日本は様々な困難を乗り越え、今に至ります。戦争では300万人以上の方が亡くなりました。いま、私たちにできることは、戦争中に何が起こったかを「法と証拠」に基い正しく知ることです。

この本の中では、第二次世界大戦中に起こったいくつかのことについて、証拠を元に当時の状況を説明しています。歴史は過去のことですから、真実はひとつしかありません。そして、その真実を物語るのは人ではなく、写真をはじめとするデータです。本書が大切にしていることは何よりもデータ（一次資料）を大切に、どこかに偏ることなく、起こったことをそのまま皆さんに伝えることをしました。

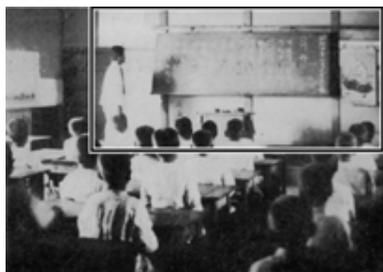
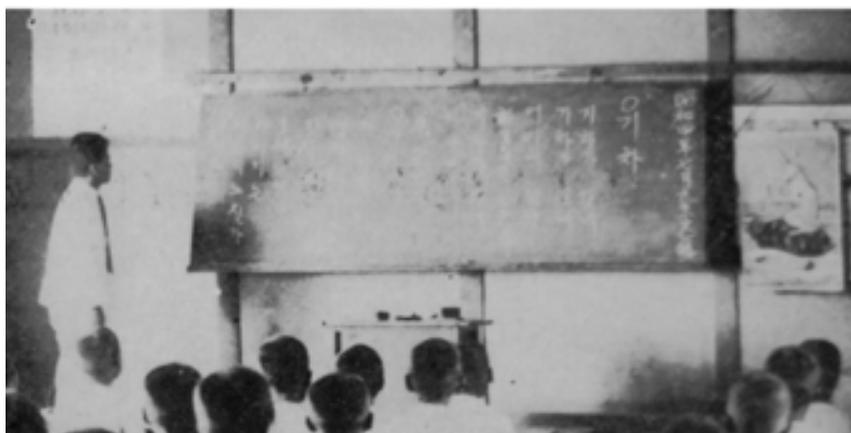
データに意見はありません。私たちもそれについて意見をしません。本書を読んだ皆さんに考えてほしいのです。戦争の最中、日本は何を考え、どんな行動を取ったのか。その時、世界の国々はどう思っていたのか、それを皆さんはどう思うのか。そうすることが、これから二度と戦争を起こさないために、私たち国民にできることだと思います。

タイムライン

- 1809年 ペリー来航
- 1868年 明治維新
- 1894年 日清戦争
- 1904年 日露戦争
- 1914年 第一次世界大戦
- 1910年 日韓併合
- 1929年 世界恐慌
- 1937年 支那事変
- 1941年 大東亜戦争（第二次世界大戦）
 - 1941年 真珠湾攻撃
 - 1942年 ミッドウェー海戦
 - 1945年 原爆投下
- 1945年 敗戦
- 1945年 GHQによる占領
- 1946年 極東軍事裁判

日韓併合

1910年、韓国の皇帝の願いによって日本は韓国を併合しました。日清戦争では韓国を中国から守り、解放するために、そして日露戦争ではロシアと戦いました。そして、日本は併合するということになりました。当時の様子を見ていたアメリカ人は、「ルールに沿って併合した」と書いており、侵略という表現はありません。また、併合の後も土地の所有が曖昧であったことを問題視し、土地の所有名を明確にし、不明な土地は貧しい人に優先的に分け与えるなどをした結果、併合してからの耕地面積は2倍近くにもなっています。これらのことから、日本は朝鮮半島の人びとが豊かになるためのサポートをしていたことが分かります。言語についても、積極的にハンゲルを学べるよう学校教育にも積極的に取り入れました。



松山公立普通学校
資料集『松山公立普通学校』(『生活状態調査:水原郡・第28号』
朝鮮総督府:1929(昭和4)年)

証言：ソウル駐在のシル米国弁理公使

「日本は朝鮮に対して、非常に好意的であるように思える。日本が欲することは、朝鮮に対する中国の支配権を一挙に断ち切ること、そして次には朝鮮国民に平和と反映と啓蒙をもたらすような改革を援助することによって、その弱き隣国が独立国としての地位を強化するのを助けること、これだけであるように思える。この動機は、多くの聡明なる朝鮮国官吏を満足させるものであり、またアメリカが否認すべきものもないと考える」(Japan and the United States, 1853-1921) と言っています。



195 ● WILL-2016年6月号



資料②(左)「多数の小作人を農地に安住させ」(大版朝日新聞・西北版：1934(昭和9)年1月20日付)



支那事変

盧溝橋事件

1937年7月7日、北京郊外の盧溝橋で日本軍と中華民国軍が衝突しました。この事件、不思議な事に、日本軍は「中華民国が先に攻撃をしてきた」と言い、中華民国軍は「日本軍が攻撃をしてきた」と言いました。なぜ両者の言い分が真逆だったのか。後に盧溝橋事件は、中国共産党が日本軍と中華民国軍に砲撃をしたことによって起こったことが明らかになりました。つまり、中国内部で中華民国軍の中国国民党と戦っていた中国共産党が、国民党を弱らせるために日本と戦わせていたのです。しかし、盧溝橋事件の10日にあたる7月17日には停戦協定を結んでおり、これが支那事変の直接的なきっかけになってはいません。その後、停戦協定を結んでいたにも関わらず、中華民国によって一方的に挑発的な事件が続き、ついには7月29日、通州において日本人虐殺事件（200数十名惨殺された）が起きてしまいました。それでも、すぐには戦争には踏み切ることはしていませんでしたが、8月13日、中華民国軍による空爆に対して日本が応戦したことで政府は支那事変を閣議決定しました。



ひとくちメモ

中華民国という言い方をするのは、今の中国（中華人民共和国）は1949年に建国しているので、この当時は存在していないからです。

支那事変

南京陥落

1937年8月13日、日本政府が支那事変の閣議決定を下してから日本軍は中華民国を攻めました。そして1937年12月13日、南京が陥落します。当時、日本軍は中華民国にとってどのような存在であったかといえば、今で言う国連平和維持活動(PKO)のような存在でした。南京陥落後2日後の12月15日、北京にある天安門広場には5万人の市民が集まり、日の丸と五色旗を振って陥落を祝っていました。当時の中華民国は国民党と共産党が内戦状態でしたから、治安が悪い状態が続いていて、住民は不安の中で暮らしていたのです。ですから、日本軍は南京の治安維持に努めようとしたため歓迎されました。難民に食料を支給したり、避難民を献身的に治療したりするなど、それまで南京を統治していた蒋介石率いる国民党軍の頃より安心することができたのです。



「アサヒグラフ」(1938年1月5日号) 12月15日天安門前の慶祝市民大会に殺到した群衆



「アサヒグラフ」(1938年9月7日号) 食料を配給する宣撫班に対して、日章旗と五色旗をうち振って喜び集まる水災難民、瓦坡にて：8月16日、松本特派員撮影

これまでの話

これまで、南京では日本が多くの中 華 民 国 の 国 民 の 命 を 奪 っ た と 言 わ れ て き ま し た が、南京が陥落してから2ヶ月間の南京城内での女性と子供の死亡者数は34名で、成人男子を含めても死亡者数は1,793名です。数万人が犠牲になったという話もありますが、何を根拠に数字なのか、証拠はありません。一方で、1938年4月17日付「朝日新聞・南 鮮 版」に「大仕事は死体整理」と、中国が極東国際軍事裁判に提出した検事側資料で証明されています。

みんなで
考えてみよう！

日本軍が中華民国に行ったことについて、
みなさんはどう思いますか？

戦争と女性

女性は戦時中、どのような関わりを持っていたのでしょうか。実は、女性もしっかりと国を支えるために、様々な場所で労働をしていたのです。特に未婚の女性は挺身隊と呼ばれる組織に配属され、小型ラジオを組み立てたり、電気会社で無線機を組み立てる仕事をしたり、飛行機の羽根を作る工場で働いたり、時には力仕事も買って出たりするなど、国のために働いていたのです。法律が制定されて女性の労働力を必要とした部分も少なからずありますが、多くは自らの意志で働いていました。当時は併合していた韓国、当時の朝鮮においても同様で、女性は積極的に働いていました。

ただし、日本と朝鮮の一般女性では勤労奉仕や挺身に対する意識に決定的な違いがあり、法律としての「女子挺身勤労令」は朝鮮半島に適用されませんでした。労働に関する法律も適用していませんでした。これは朝鮮半島の人たちの労働文化に合わなかったために、日本政府が日本人と同じシステムを採用しないほうが良いという決断をしたためです。

戦後、挺身隊が解散するまで、女性の労働は続きました。男性は戦場へと行かなくてはならなかったため、女性が工場などで働き、国を支えていたのです。



航空機の増産に励む朝鮮女子挺身隊
「写真報道 戦ふ朝鮮」
(1945<昭和20年>6月20日 朝日新聞社発行)

みんなで
考えてみよう！

戦時中は女性が工場働かないといけなかった状況が続きました。
みなさんは戦時中における女性の労働についてどう思いますか？



大東亞戦争の背景

明治維新以降、日本では急激に近代化が進み、欧米列強に追いつこうとしました。また、外国からの脅威も増していきばかりで、特に近隣国である清（中国）を取り巻く欧米の動向は常に変化していましたし、強大な軍事力を備えたロシアの脅威を常に感じていました。アジア全体が欧米の植民地となっていた現実を目の当たりしていたので、日本は植民地にされないために何をすればいいのか、常に自国を守ろうという考えを優先にしていました。1894年の日清戦争、1904年の日露戦争は朝鮮半島を巡る戦いでありました。ここでも領地拡大ではなく、日本を守るための戦争でした。その後、1927年、中国国内は内乱状態（無政府状態）になり、同3月には南京の日本大使館が国民革命軍兵士に襲われ、暴行、打ち壊し、掠奪され、婦女子は陵辱されました（戦前、日本国内で「南京事件」とは、1927年3月の同事件のことを指していました）。1928年5月には一方的に南軍（蒋介石総司令）によって邦人居留民14名（男12名、女2名）が惨殺され、防備にあたった軍人26名が戦死した「済南事件」が勃発しました。これらの事件はいずれも現在「15年戦争」と言われている前に起きた事件です。これらの事件によって挑発が繰り返される仲、1931年の満州事変で状況は一変します。自国の防衛を優先しての行動を取ったにも関わらず、日本は国際連盟で満州事変での行動を否定され、国際連盟を脱退してしまいます。満州事変が日本の防衛戦略の一つだったことは、リットン調査団の調査によって明らかになっています。しかし、事実は捻じ曲げられ、日本は侵略をしたという見方が広まっていきました。

この後、日本は支那事変に突入してきますが、かつての同盟国であったアメリカ、イギリスは中華民国に経済的、軍事的にあらゆる援助を積極的に行い、次第に日本は孤立していきました。

国際法によると、ある国とある国が戦争状態にある場合、他国は中立を守らなくてはならず、軍備や物資をどちらかに提供した時点で、戦争当事国になるとあります。つまり、日本は支那事変において既にアメリカとも戦争状態にあったことを裏付けています。

さらに、アメリカは支那事変が開戦した1年後の1938年、一方的に対日通商条約を破棄し、日本に対して過酷な経済制裁を加えました。日本は資源の少ない国ですから、経済的な制裁は国民の生活にも打撃を与えたのです。

さらに、アメリカに同調したイギリス、中華民国、オランダが日本に対して輸出を禁じました。日本は経済的にも包囲されてしまいます。戦後の裁判においてアメリカ弁護士団の

ローガン弁護士はこの状況を「一国から、その生存に必要な物資を剥奪することは、たしかに爆薬や武力を用い、強硬手段に訴えて人命を奪うのと変わることのない戦争行為であります」と説明しています。過酷な経済制裁を加えた時点で、アメリカは日本に対して宣戦布告をしたのと同じでありました。つまり、日本とアメリカはこの時点から経済における戦争状態に突入したことになります。そしてついに、日本の生命線であった石油までが止められます。当時の日本には、必要な石油の5%しかなく、短くて半年、長くても2年分しか石油がなかったのです。ではどうして、アメリカがこの時点まで石油の輸出を止めなかったのかと言えば、石油を止めた時点で日本は戦争をするしかなくなることを知っていたからです。1941年当時、アメリカにとっての脅威はドイツでありましたから、日本だけに力を注ぐわけにはいかなかったので、アメリカの体制が整うまでの間、日本との戦争は避けたかったということになります。

世界から敵視され、大国から経済制裁を加えられた日本は何をしようとしたのでしょうか。天皇の意向もあり、最後まで戦争を避け、平和の道を探りました。8ヶ月間に及ぶ日米交渉において、最後の最後まで戦争を避けるための譲歩案をアメリカに提案し続けました。しかし、アメリカはその交渉を一切無視するかのような文書を日本に送ったのです。それがハルノートです。この全面降伏を意味する、最後通牒とも言えるハル・ノートに、日本は愕然とします。このままでは、日本はおろかアジア全土が植民地になってしまうという危機感から、日本は戦争という選択をせざるを得なくなり、大東亜戦争へと突入していきました。



大東亜戦争

真珠湾攻撃

日本が戦争を避けるために続けてきた8ヶ月に及ぶ交渉を一方的に破棄され、アメリカから最後通告とも受け取れるハル・ノート（1941年11月26日）によって日本は窮地に立たされました。このままアメリカの要求の全てを受け入れ植民地になるか、自国を守るために戦うか。日本は戦うことでしか国を守ることができないと考えました。アメリカは日本を窮地に追い込むことで戦争に踏み切ることを読んでいて、あとはいつ攻撃を仕掛けてくるのか、というところだけを注意深く見ていました。そして、アメリカは戦争を正当化するためにも、どうしても日本に最初に攻撃をさせたかったのです。極東国際軍事裁判において、インド代表のパール判事は判決文に「原題の歴史でさえも次のように考えることができる。すなわち、今次戦争についていえば、真珠湾攻撃の直前に、アメリカ政府が日本政府に送ったものと同じ通牒（ハル・ノート）を受け取った場合、モナコ公国、ルクセンブルク大公国のような国でさえも、アメリカに対して武器をとって立ち上がったであろう」（「パール判事の日本人無罪論」田中正明著・小学館文庫）と記載されています。

1941年12月8日、経済的に既にアメリカとは交戦状態にある中で、日本は183機の戦闘機によって真珠湾を空爆しました。当時、これほどの量の戦闘機が一度に攻撃することは困難で、世界でも珍しいことでした。それを裏付けるように、その後のアメリカの報復攻撃では16機の戦闘機による攻撃が精一杯でした。

戦後、日本による真珠湾攻撃によって大東亜戦争が開戦したと言う話は様々な証拠とともに偽りであったことが明らかになっています。遠因は、1919年のパリ講和会議において日本が提出した「人種差別撤廃議案」が賛成多数にも関わらずウィルソン議長（アメリカ大統領）が唐突に「全会一致」を要求し、否決したことに始まり、アメリカの「排日移民法（1924年）」があり、支那事変へと続きます。その中で経済制裁を加えながら日本を少しずつ追い詰めていくことで日本から戦争を始めさせるという、アメリカの壮大な戦略でした。



<http://sinkoudo.ti-da.net/e2904770.html>

大東亜戦争

ミッドウェー海戦

真珠湾攻撃以降、日本は優位に戦いを進めていました。日本には資源はありませんでしたが、その分を補って余りあるほどの団結力がありました。しかし大東亜戦争が始まって半年が過ぎた1942年6月5日のミッドウェー海戦で大敗し、戦況は一変します。この戦いで日本に致命的な傷を負わせたのがアメリカ軍の空母レキシントンとエンタープライズでした。実はこの2艦は、真珠湾攻撃において日本にとっての標的でしたが、日本の真珠湾攻撃を察知していたかのように、真珠湾を離れていて、見つけることができないまま、作戦を終了をしており、その影響がミッドウェー海戦で大きく出ました。この戦いをきっかけに、日本の戦況は次第に悪くなっていくのでした。

この時の戦いをアメリカがどう見ているのかというと、この状況を作ったのは真珠湾攻撃における日本の失敗にあると考えています。真珠湾攻撃で日本は当初の標的であった航空母艦2艦、レキシントンとエンタープライズを攻撃することができないどころか、真珠湾の要所の一つであった修理工場もアメリカのオイルタンクも攻撃していません。そのことがミッドウェー海戦の勝敗を大きく分けたと考えています。



http://www.huffingtonpost.jp/2016/06/03/battle-of-midway-74_n_10277702.html

大東亜戦争

原子爆弾投下

ミッドウェー海戦以降、戦況は悪化するばかりで、日本は圧倒的な不利な状況が続いていました。そんな中、1944年2月には日本を指導する立場の人々は戦争には勝てないと判断をし、和平へ向けた動きを始め、1944年には徹底抗戦を主張していた東条内閣を倒し、新内閣は戦争を終わらせるために最高戦争指導会議を設置しました。この時点で日本政府の中では徹底抗戦派よりも和平派が力を持っており、1945年5月には、天皇を始めとする日本の中枢はアメリカを中心とする連合国の条件による敗戦を受け入れることになっても、戦争は終結させなければならないという結論に達していました。大東亜戦争が始まる時もそうでしたが、日本は戦争を避けようとし、そして今度は終わらせようとしています。しかしアメリカは予測しており、さらにこれを無視しました。なぜなら、「日本を二度と戦争できなくなるまで叩き潰して、はじめて戦争目的は成就する」と考えていたからです。日本はそれでも平和の道を探ろうとして、ソ連に仲介を求めましたが、これも拒否されました。アメリカを中心とする連合軍が唯一提案したのが7月26日のポツダム宣言と言われる和平案でした。内容は、占領付き降伏（正確には有条件）か、完全なる破壊という最後通牒でしたが、ポツダム宣言の受諾をためらったのは、2,605年に及ぶ「国の形」（国体護持）が保証されるか否かだったのです。

1945年2月には1945年1945年8月6日に広島に、8月9日に長崎にアメリカは原子爆弾を投下しました。これにより、広島では18万人、長崎では8万人が犠牲になりました。



ひと目でわかるGHQの真実／水間政憲 著

ポツダム宣言は日本にとって過酷な和平条件でした。しかし、当時の鈴木貫太郎首相は即時受諾を主張し、指導する立場の人間の多くが降伏に賛成していました。一部の軍人がそれに反対する意向をしめしたものの、日本政府としてはポツダム宣言を受諾する意向でしたから、降伏に向かう方向で反対派を説得する検討を始めていました。しかし、なぜか連合軍、特にアメリカでは日本はポツダム宣言を拒否したという報道が流れていました。

そして、ポツダム宣言が提案されてからたった11日後の1945年8月6日、広島に世界で初めて原子爆弾が投下され、広島から3日後にあたる8月9日には長崎に投下されました。これにより、広島では18万人、長崎では8万人が犠牲になりました。アメリカは原子爆弾投下により、戦争終結が早まったと主張しています。

しかし、アメリカ自身が実施したその後の調査によって、原子爆弾が投下されなくても、遅くとも1945年12月31日までは日本はポツダム宣言を受諾し、降伏を受け入れたであろうという見解を示しました。

アメリカ軍は、多くの命が失われることを知りながら、ポツダム宣言を受け入れるかどうかを確認することもなく、一方的に原子爆弾を投下したのです。

みんなで
考えてみよう！

原子爆弾は投下される必要があったのでしょうか。

大東亜戦争

敗戦

原爆が長崎に投下されてから5日の8月14日、天皇陛下の御聖断により、ポツダム宣言受諾がアメリカを中心とする連合軍に伝えられました。8月15日の正午より、天皇陛下による大東亜戦争終結ノ詔書がラジオ放送によって伝えられ、1941年から始まった大東亜戦争が終わり、日本は敗戦国になりました。これまで一度もその声を聞いたことのなかった天皇陛下の声による終結宣言は非常に衝撃的で、敗戦の象徴的なできごとになりました。

ポツダム宣言受諾の知らせは8月15日ですが、実際に降伏文書に調印したのは翌月の9月2日ですので、アメリカやイギリスをはじめとする連合軍はこの日を対日戦勝記念日、Victory Over Japan Day (V-J Day) としています。



終戦の詔書

(現代語訳)

私は世界の大勢と我が国の現状を深く考え、通常でない方法を使ってでも事態を收拾しなければならないと決意した。このことについて、忠実で善良な国民の諸君にお話ししようと思う。

私は政府に命じ、アメリカ・イギリス・中国・ソ連の4国に対して、先にこの4国の出した共同宣言の受け入れを通告させた。

もともと、国民が健康で安心して暮らせるように、また世界がともに繁栄していけるようにするというのは、天皇家が昔から掲げていた目標であり、私も常々努力していたことである。先にアメリカ・イギリスに宣戦したのも、我が国が滅ばないように、また東アジアが安定するようになってのことであり、決して他国の主権をそこない、領土を侵略しようと思ってやったことではない。

ところが、戦争はすでに4年目に入っている。その間私の陸海軍の将兵は勇敢に戦い、私の政府の官僚は懸命に働き、私の国民は国のために力をつくし、各々最善をつくしていたが、戦況は必ずしも好転していない。世界の大勢も我が国側に不利である。さらに敵は新たに残虐な爆弾を使って罪もない人々を多数殺傷し、戦争の惨害はまさにはかりしれないものになってきている。

このまま戦争を継続すれば、しまいには我々日本民族の滅亡を招くだけでなく、人類の文明そのものを破壊しつくしてしまうことになるだろう。このようにして国民を滅ぼしてしまえば、私は天皇家代々の先祖の神霊に決して許してもらえないに違いない。

これが私が政府に対しアメリカ・イギリスなどの共同宣言に応じるように命じた理由である。

私は我が国とともに東アジアの解放に協力してくれてきた同盟国諸国に対して申し訳ないと思う。また、我が国の国民で、戦場や職場で非命に死んだ者、またその遺族のことを思うと体が裂けるような思いである。さらに、戦争で傷つき、戦災を受け、家や職場を失った人々をどう助けていくかということも、私は深く案じている。

今後我が国の受ける苦難は並みたいではないだろう。国民諸君の苦しみも私はよくわかっているつもりである。しかし時の運には逆らえない。私は耐えがたい敗戦の事実をあえて耐え忍び、将来のために平和な世の中を開こうと思う。

私はこうして国を滅ぼすことは避けることができた。私は今後も諸君の忠誠を信頼し、常に国民とともにあるつもりである。今後、感情にまかせてむやみに騒ぎをおこしたり、自国民同士で争いあつたりすれば、国の将来をそこない、世界の信用を失ってしまうだろう。そのようなことは決してしてはならない。

これからは国をあげて、子孫を残し、日本が決して滅ばないという確信を持たねばならない。その責任は重く、道は遠いが、総力を将来の建設に傾けねばならない。人道と正義を重んじ、強固な精神を保たねばならない。そうすれば、日本の誇りを高く掲げつつ、世界の進歩について行くことができるであろう。国民諸君には、どうかこの私の願いを実現してもらいたいと思う。



『アサヒグラフ』(1945(昭和20)年8月25日号)「我し世界人類平和に大御心 戦争終結の大詔書」

ポツダム宣言

1. 我々合衆国大統領、中華民国政府主席、及び英国総理大臣は、我々の数億の国民を代表し協議の上、日本国に対し戦争を終結する機会を与えることで一致した。
2. 3ヶ国の軍隊は増強を受け、日本に最後の打撃を加える用意を既に整えた。この軍事力は、日本国の抵抗が止まるまで、同国に対する戦争を遂行する一切の連合国の決意により支持され且つ鼓舞される。
3. 世界の自由な人民に支持されたこの軍事力行使は、ナチス・ドイツに対して適用された場合にドイツとドイツ軍に完全に破壊をもたらしたことが示すように、日本と日本軍が完全に壊滅することを意味する。
4. 日本が、無分別な打算により自国を滅亡の淵に追い詰めた軍国主義者の指導を引き続き受けるか、それとも理性の道を歩むかを選ぶべき時が到来したのだ。
5. 我々の条件は以下の条文で示すとおりであり、これについては譲歩せず、我々がここから外れることも又ない。執行の遅れは認めない。
6. 日本国民を欺いて世界征服に乗り出す過ちを犯させた勢力を永久に除去する。無責任な軍国主義が世界から駆逐されるまでは、平和と安全と正義の新秩序も現れ得ないからである。
7. 第6条の新秩序が確立され、戦争能力が失われたことが確認される時までは、我々の指示する基本的目的の達成を確保するため、日本国領域内の諸地点は占領されるべきものとする。
8. カイロ宣言の条項は履行されるべきであり、又日本国の主権は本州、北海道、九州及び四国ならびに我々の決定する諸小島に限られなければならない。
9. 日本軍は武装解除された後、各自の家庭に帰り平和・生産的に生活出来る機会を与えられる。
10. 我々の意志は日本人を民族として奴隷化した日本国民を滅亡させようとするものではないが、日本における捕虜虐待を含む一切の戦争犯罪人は処罰されるべきである。日本政府は日本国国民における民主主義的傾向の復活を強化し、これを妨げるあらゆる障碍は排除するべきであり、言論、宗教及び思想の自由並びに基本的人権の尊重は確立されるべきである。

11. 日本は経済復興し、課された賠償の義務を履行するための生産手段、戦争と再軍備に関わらないものが保有出来る。また将来的には国際貿易に復帰が許可される。
12. 日本国国民が自由に表明した意志による平和的傾向の責任ある政府の樹立を求める。この項目並びにすでに記載した条件が達成された場合に占領軍は撤退すべきである。
13. 我々は日本政府が全日本軍の即時無条件降伏を宣言し、またその行動について日本政府が十分に保障することを求める。これ以外の選択肢は迅速且つ完全なる壊滅があるのみである。

GHQ 連合軍最高司令官総司令部

ポツダム宣言受諾後を受けて、ポツダム宣言を実行するために連合軍最高司令官総司令部（GHQ）が設置され、最高司令官にダグラス・マッカーサーが就任しました。

ここから7年間、日本はアメリカを中心とする連合軍に占領されました。占領の方法は間接統治という方法が採られ、GHQの司令を日本が実行していくかたちになりました。また、GHQは軍隊を解体し、思想、信仰、集会及び言論の自由を制限していたあらゆる法制を廃止し、さらには大日本帝国憲法の改正を命じたのです。さらには、プレスコードと言われる報道ルールも作成し、連合軍に都合の悪い情報を規制するとともに、日本を美化するような報道も規制し、あらゆる面で日本人の中に強い罪の意識が芽生えるように情報を統制していきました。





プレスコード

太平洋戦争終結後の連合国軍占領下の日本において、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）によって行われた、新聞などの報道機関を統制するために発せられた規則。これにより検閲が実行されました。

1. SCAP(連合国軍最高司令官もしくは総司令部) に対する批判
2. 極東国際軍事裁判批判
3. GHQが日本国憲法を起草したことに対する批判
4. 検閲制度への言及
5. アメリカ合衆国への批判
6. ロシア(ソ連邦) への批判
7. 英国への批判
8. 朝鮮人への批判
9. 中国への批判
10. その他の連合国への批判
11. 連合国一般への批判 (国を特定しなくとも)
12. 満州における日本人取り扱いについての批判
13. 連合国の戦前の政策に対する批判
14. 第三次世界大戦への言及
15. 冷戦に関する言及

日本国憲法

第96代の総理大臣、安倍晋三首相は、ホームページで現在の憲法についてこのように話しています。

“まず、憲法の成立過程に大きな問題があります。日本が占領下にあった時、GHQ司令部から「憲法草案を作るように」と指示が出て、松本烝治国務大臣のもと、起草委員会が草案作りに取り組んでいました。その憲法原案が昭和21年2月1日に新聞にスクープされ、その記事、内容にマッカーサー司令官が激怒して「日本人には任すことはできない」とホイットニー民生局長にGHQが憲法草案を作るように命令したのです。

これは歴史的な事実です。その際、ホイットニーは部下に「2月12日までに憲法草案を作るよう」に命令し、「なぜ12日までか」と尋ねた部下にホイットニーは「2月12日はリンカーンの誕生日だから」と答えています。これも、その後の関係者の証言などで明らかになっています。

草案作りには憲法学者も入っておらず、国際法に通じた専門家も加わっていない中で、タイムリミットが設定されました。日本の憲法策定とリンカーンの誕生日は何ら関係ないにもかかわらず、2月13日にGHQから日本側に急ごしらえの草案が提示され、そして、それが日本国憲法草案となったのです。”

つまり、現在の憲法は、アメリカによって作られたものであるということなのです。



みんなで
考えてみよう！

今の日本の憲法はアメリカによって作られていますが、これで良いのでしょうか？



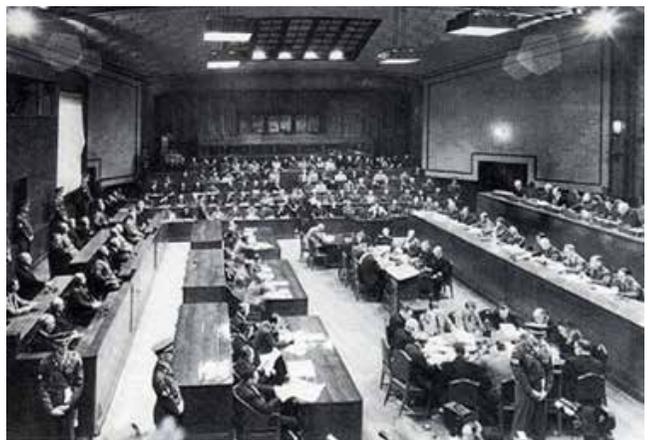
極東国際軍事裁判

ポツダム宣言を受諾し、GHQが日本を占領する中、1946年5月3日から戦争の原因となった、または戦争中に犯罪を犯した人を罰するための裁判、極東軍事裁判が開かれました。この裁判で、日本は支那事変から大東亜戦争までのありとあらゆる行為を残忍な侵略戦争と決めつけられ、また、多くの個人（1,068名）が戦犯として裁きを受けました。東京では首相や指導者を裁くため裁判における原理原則である「罪刑法定主義」に違反して「平和に対する罪」（A項<級>）を創作して7名を今上陛下の誕生日に絞首刑にしました。

この裁判の判事は戦勝国の11人で構成されていましたが、その中で唯一日本人は全て無罪とする判決をしたのがインド代表判事ラダ・ビノード・パール博士でした。極東国際軍事裁判は勝者が敗者を一方的に捌いた国際法にも違反する非法・不法の復讐にすぎないとしていました。この裁判の判事で国際法の専門家はパール判事だけだったのです。

この戦争で、裁く側にいたアメリカを中心とする連合国軍の主張の根本には、日本は満州事変以降、侵略することを目的としており、全ての施策やできごとは侵略するための準備であったということでしたが、それを証明する確たる証拠はありませんでした。

パール博士は日本が罪に問われている戦争犯罪の底には人種問題があると指摘をしています。日露戦争で日本がロシアに勝利したことは、多くの有色人種を勇気づけ、実際に日露戦争以降、アジア・アラブで起こった民族独立運動は日露戦争における日本勝利が影響していると言われています。インドの独立運動を指導したネルー首相はその自叙伝で「このときの感動は私の一生をとらえた。私はこのとき初めて、自分の生涯をインドの独立運動のために捧げることを誓った」と書いています。



パール博士はまた、人種差別がなければ、原子爆弾が広島と長崎に投下されることはなかったのではないかとさえ言っています。極東軍事裁判は3年半もの間続きますが、審理されることの全てが戦勝国側の正義であり、「日本の行った行為全てを罪」に問うものでした。その中でひとりだけ、パール博士だけが日本が取った行動を客観的かつ法に照らし合わせながら分析をしていました。その結果、日本無罪を主張したのです。

実際、この裁判を指揮したGHQのマッカーサーは、裁判が終わって1年半後、アメリカのトルーマン大統領に「この裁判は間違いだった」と告白し、さらに3年後の5月3日、乗員軍事外交委員会の席上で「日本が大東亜戦争に突入した動機は、安全保障の必要に迫られたため、侵略ではなかった」と話しました。パール博士は様々な点において日本の無罪を主張しました。

国際法の観点から見た極東軍事裁判

" 復讐の欲望を満たすために、たんに法律的な手続きを踏んだにすぎないというようなやり方は、国際正義の観念とはおよそ程遠い。こんな儀式化された復讐は、瞬時の満足感をえるだけのものであって、究極的には公開をとまなうことは必然である。 "

(パール判事の日本無罪論より抜粋)

" 国際法には、戦争そのものを犯罪とするような規定はどこにもない。つまり、戦争そのものは法の領域外に置かれているのです。まして戦争を計画し、準備し、遂行したというかどで、個人が裁かれるというような規則はどこにも存在していない。 "

(パール判事の日本無罪論より抜粋)

みんなで
考えてみよう！

極東軍事裁判は、日本が一方向的に裁かれる裁判でしたが、戦争をした国、どちらかが一方向的に悪いということはあるのでしょうか。

それからの日本

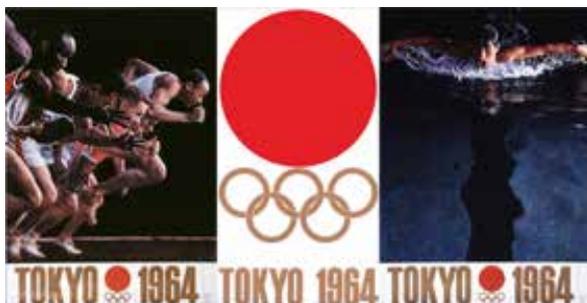
1952年、日本はサンフランシスコ講和条約の締結によって7年間の占領を終え、ひとつの独立した国とした新たな一步を踏み出しました。もちろん、この段階で沖縄や奄美はまだ占領下に置かれていたため、完全な独立ということにはなりませんでしたが、未来へ向けた一步を踏み出したのです。

ここからは世界的にも有名な高度経済成長がはじまり、1964年には東京オリンピックを迎え、1968年には国民総生産（GNP）が世界第2位になるなど、日本は名実ともに世界に名だたる国になっていきました。この経済成長は「東洋の奇跡」と言われ、現在でも世界中に知れ渡り、アジアでは日本を手本とする国もあらわれました。日本は、敗戦、占領という時期を経て、再び立ち上がり、驚異的な結果を残したのです。

その後、1989年にバブルが崩壊し、日本は不景気に陥ります。そこから少しずつ回復してきた景気に追い打ちをかけるように2009年リーマンショック、2011年の東日本大震災など、困難な状況が続きますが、その度に日本という国は立ち上がってきました。



1964年 東海道新幹線開業



1964年 東京オリンピック



2009年 リーマンショック



2011年 東日本大震災

今の日本とこれから

今の日本はどうでしょう。

みなさんに今の日本はどう見えているのでしょうか。

世界ではテロがたくさん起こり、イギリスはEUを離脱することを決め、アメリカでは世界が驚く大統領が誕生しました。

日本はいま、2020年のオリンピックに向けて着々と準備が進められています。もうすぐ、世界中からたくさんの方が日本にやってきます。1964年のオリンピックでは世界中が日本に驚きました。

また、私たちは世界中を驚かすことができるのでしょうか。

何よりもいま、日本はいい国でしょうか。

これから、どんな国になっていけば良いのでしょうか。

みんなで話し合ってみましょう。

参考資料一覧

- 『パール判事の日本無罪論』(田中正明著、小学館文庫)
- 『「南京事件」の総括』(田中正明著、小学館文庫)
- 『東京裁判 日本の弁明』(小堀桂一郎編、講談社学術文庫)
- 『靖国神社と日本人』(小堀桂一郎著、PHP新書)
- 『GHQ焚書図書開封6: 日米開戦前夜』(西尾幹二著、徳間文庫カレッジ)
- 『南京の実相: 国際連盟は「南京2万人虐殺」すら認めなかった』(日本の前途と歴史教育を考える議員の会監修、日新報道)
- 『大東亜戦争への道』(中村粲著、展転社)
- 『有名女子中学入試問題の大嘘! 証明写真で暴いてます』(黄文雄・水間政憲著、ヒカルランド)
- 『ひと目でわかる「GHQの日本人洗脳計画」の真実』(水間政憲著、PHP研究所)
- 『ひと目でわかる「日の丸で歓迎されていた」日本軍』(水間政憲著、PHP研究所)
- 『ひと目でわかる「日韓併合」時代の真実』(水間政憲著、PHP研究所)
- 『ひと目でわかる「日中戦争」時代の武士道精神』(水間政憲 著、PHP研究所)
- 『ひと目でわかる「アジア解放」時代の日本精神』(水間政憲著、PHP研究所)
- 『世界がさばく東京裁判』(佐藤和男監修、ジュピター出版)
- 『日米・開戦の悲劇』(ハミルトン・フィッシュ著・岡崎久彦監訳、PHP文庫)
- 『真珠湾の裏切り』(ジェイムズ・ラスブリッジャー、エリックネイヴ著、大蔵雄之助訳、文藝春秋)
- 『大東亜戦争とスターリンの謀略』(三田村武夫著、自由社)

クレジット

テキストが入ります。

